

独立行政法人等の役員に就いている退職公務員等の状況等の公表について

「特殊法人等整理合理化計画」（平成 13 年 12 月 19 日閣議決定）、「公務員制度改革大綱」（平成 13 年 12 月 25 日閣議決定）及び「特別の法律により設立される民間法人の運営に関する指導監督基準」（平成 14 年 4 月 26 日閣議決定）に基づき、次のとおり公表します。

大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構

令和 3 年 10 月 1 日現在

役 職	氏 名	就任年月日	経 歴
機構長	山内 正則	平成 27 年 4 月 1 日	昭和 59 年 4 月 高エネルギー物理学研究所トリスタン計画推進部 衝突ビーム測定器研究系助手 昭和 62 年 5 月 高エネルギー物理学研究所物理研究部物理第二研究系助手 昭和 63 年 9 月 高エネルギー物理学研究所物理研究部物理第二研究系助教授 平成 9 年 4 月 高エネルギー加速器研究機構素粒子原子核研究所 物理第一研究系助教授 平成 11 年 7 月 高エネルギー加速器研究機構素粒子原子核研究所 物理第一研究系教授 平成 15 年 4 月 高エネルギー加速器研究機構素粒子原子核研究所 物理第一研究系研究主幹(併任) 平成 16 年 4 月 大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構 素粒子原子核研究所物理第一研究系教授 平成 16 年 4 月 大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構 素粒子原子核研究所物理第一研究系研究主幹(併任) 平成 21 年 4 月 大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構 素粒子原子核研究所教授 平成 21 年 4 月 大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構 素粒子原子核研究所副所長(併任) 平成 24 年 4 月 大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構 素粒子原子核研究所長 平成 27 年 4 月 大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構長に就任 現在に至る
理 事	足立 伸一	令和 3 年 4 月 1 日	平成 15 年 8 月 高エネルギー加速器研究機構物質構造科学研究所 物質科学第二研究系助教授 平成 16 年 4 月 大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構 物質構造科学研究所放射光科学第二研究系助教授 平成 19 年 4 月 大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構 物質構造科学研究所放射光科学第二研究系准教授 平成 22 年 10 月 大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構 物質構造科学研究所放射光科学第二研究系教授 平成 24 年 4 月 大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構 物質構造科学研究所放射光科学第二研究系研究主幹 (併任) 平成 30 年 4 月 大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構 物質構造科学研究所副所長 (併任) 令和 3 年 4 月 大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構理事に就任 現在に至る

理事	内丸 幸喜	平成31年4月1日	<p>昭和62年4月 科学技術庁 平成17年6月 文部科学省科学技術・学術政策局計画官 平成18年8月 国立大学法人東北大学未来科学技術共同研究センター教授 平成20年7月 独立行政法人科学技術振興機構理数学習支援部長 平成21年7月 文部科学省研究振興局基礎基盤研究課長 平成23年4月 文部科学省研究振興局基礎研究振興課長 平成24年4月 独立行政法人科学技術振興機構経営企画部長 平成26年1月 文部科学省研究開発局開発企画課長 平成26年10月 内閣府宇宙戦略室参事官 平成28年4月 文化庁文化部長 平成29年4月 内閣衛星情報センター技術部長 平成31年4月 大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構理事に就任 現在に至る</p>
理事	幅 淳二	平成30年4月1日	<p>昭和60年6月 大阪大学理学部助手 平成7年10月 高エネルギー物理学研究所物理研究部物理第一研究系助教 平成9年4月 高エネルギー加速器研究機構素粒子原子核研究所 物理第一研究系助教 平成15年5月 高エネルギー加速器研究機構素粒子原子核研究所 物理第一研究系教授 平成16年4月 大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構 素粒子原子核研究所物理第一研究系教授 平成21年4月 大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構 素粒子原子核研究所教授 平成21年4月 大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構 先端加速器推進部測定器開発室長(併任) 平成25年10月 大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構 素粒子原子核研究所副所長(併任) 平成30年4月 大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構理事に就任 現在に至る</p>
理事 (非常勤)	高橋 真木子	令和2年4月1日	<p>平成5年4月 (財)神奈川科学技術アカデミー 平成16年1月 東京工業大学産学連携推進本部特任助教 平成18年9月 東北大学特定領域研究推進支援センター特任助教 平成22年4月 (独)理化学研究所研究政策企画員、経営企画部戦略分析課主幹 平成26年7月 金沢工業大学イノベーションマネジメント研究科教授 平成26年12月 東京大学政策ビジョン研究センター 客員研究員 平成27年6月 東京工業大学研究・産学連携本部長アドバイザー 平成27年9月 政策研究大学院大学政策研究センター客員研究員 平成28年4月 文部科学省科学技術・学術政策研究所客員研究官 令和2年4月 大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構 理事(非常勤)に就任 現在に至る</p>

監 事	住吉 孝行	令和2年9月1日	<p>昭和56年4月 日本学術振興会数物系奨励研究員</p> <p>昭和57年8月 高エネルギー物理学研究所トリスタン計画推進部 衝突ビーム測定器研究系助手</p> <p>昭和62年5月 高エネルギー物理学研究所物理研究部物理第二研究系助手</p> <p>平成7年10月 高エネルギー物理学研究所物理研究部物理第二研究系助教授</p> <p>平成9年4月 高エネルギー加速器研究機構素粒子原子核研究所 物理第一研究系助教授</p> <p>平成14年4月 東京都立大学大学院理学研究科物理学専攻教授</p> <p>平成14年4月 高エネルギー加速器研究機構素粒子原子核研究所客員教授(併) (～平成19年3月)</p> <p>平成17年4月 首都大学東京大学院理工学研究科物理学専攻教授</p> <p>平成21年4月 日本学術振興会学術システム研究センター専門研究員(併) (～平成24年3月)</p> <p>平成22年4月 首都大学東京大学院理工学研究科物理学専攻長(併)(任期2年)</p> <p>平成24年7月 大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構理事(併) (～平成27年3月)</p> <p>平成27年4月 首都大学東京副学長(任期2年)</p> <p>平成29年4月 首都大学東京大学院理工学研究科長(任期1年)</p> <p>平成30年4月 首都大学東京大学院理学研究科物理学専攻特任教授</p> <p>令和2年4月 東京都立大学大学院理学研究科物理学専攻特任教授</p> <p>令和2年9月 大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構監事に就任 現在に至る</p>
-----	-------	----------	--

(参考)

「特殊法人等整理合理化計画」(平成13年12月19日閣議決定)Ⅲ-4-(2)(抄)

ニ 各独立行政法人等(独立行政法人等情報公開法の対象法人)の役員について、当該法人は、退職公務員及び独立行政法人等の退職者の状況を公表するとともに、その子会社及び一定規模以上の委託先の役員について、退職公務員及び当該独立行政法人等の退職者の状況を把握し、公表するよう努める。内閣は、公表されたものを取りまとめる。

「公務員制度改革大綱」(平成13年12月25日閣議決定)Ⅱ-3-(2)-⑥(抄)

ア 各独立行政法人等(独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律(平成13年法律第140号)の対象法人)の役員について、当該法人は、退職公務員及び独立行政法人等の退職者の状況を公表するとともに、その子会社及び一定規模以上の委託先の役員について、退職公務員及び当該独立行政法人等の退職者の状況を把握し、公表するよう努める。内閣は、公表されたものを取りまとめる。

「特別の法律により設立される民間法人の運営に関する指導監督基準」(平成14年4月26日閣議決定)6(抄)

(4) 法人は、その役員に就いている退職公務員の状況を公表するとともに、その子会社又は一定規模以上の委託先の役員に就いている退職公務員及び当該法人の退職者の状況を把握し、公表するよう努めていること。